

# 高野町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 18年度の人件費率
19年度 決算	人 4,048	千円 3,125,110	千円 62,337	千円 828,051	% 26.5%	% 27.6

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

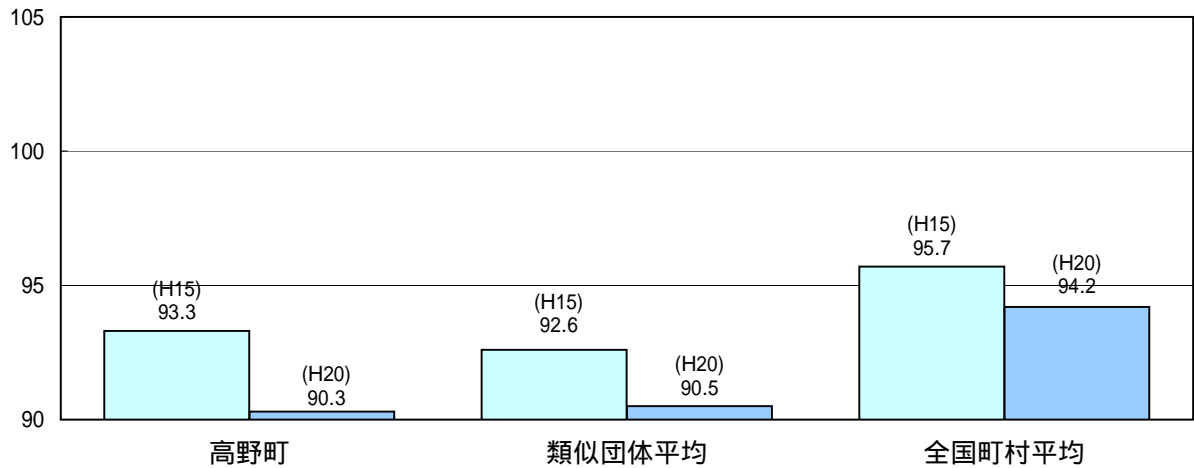
区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
20年度	103	363,668	45,145	141,702	550,515	5,345

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は平成20年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

職員で満55歳に達した最初の3月31日以後の昇給についてはな

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
高野町	44.20 歳	321,000 円	335,600 円
県	42.8 歳	342,600 円	413,170 円
類似団体	43.3 歳	311,723 円	352,683 円

技能労務職

区分	公務員				対応する民間の類似職種	民間		備考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)		平均年齢	平均給与月額 (B)	
高野町	48.01 歳	20 人	223,300 円	240,300 円				
うち清掃職員	56.80 歳	* 人	* 円	* 円	廃棄物処理業従業員	43.6 歳	299,700 円	*
うち用務員	55.07 歳	3 人	239,200 円	260,300 円	用務員	53.9 歳	225,900 円	86.8
うち学校給食調理員	46.03 歳	6 人	216,700 円	253,000 円	調理士	44.9 歳	251,400 円	99.4
その他	45.80 歳	9 人	209,900 円	271,200 円				
類似団体	49.7 歳	5 人	258,876 円	282,952 円				
和歌山県	49.0 歳	395 人	346,505 円	388,839 円				

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
高野町	3,697,800 円		
うち清掃職員	* 円	* 円	*
うち用務員	3,945,100 円	3,227,400 円	81.8
うち学校給食調理員	3,575,200 円	3,368,700 円	94.2

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成16～平成19年度の3ヶ年平均）  
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあつては、年齢、事業内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 年収ベース「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれの平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。  
 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該団体の欄はすべてアスタリスク（\*）としている。  
 （その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン(-)」としている。）

### (2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区分	高野町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	161,600 円	178,800 円	172,200 円	185,800 円
	高校卒	140,100 円	149,800 円	140,100 円	149,800 円
技能労務職	高校卒	133,100 円	141,900 円	133,100 円	141,900 円
	中学卒	121,600 円	129,200 円	121,600 円	129,200 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（20年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	236,200 円	263,400 円	288,100 円
	高校卒	194,200 円	223,100 円	257,400 円
技能労務職	高校卒	160,400 円	189,500 円	208,500 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

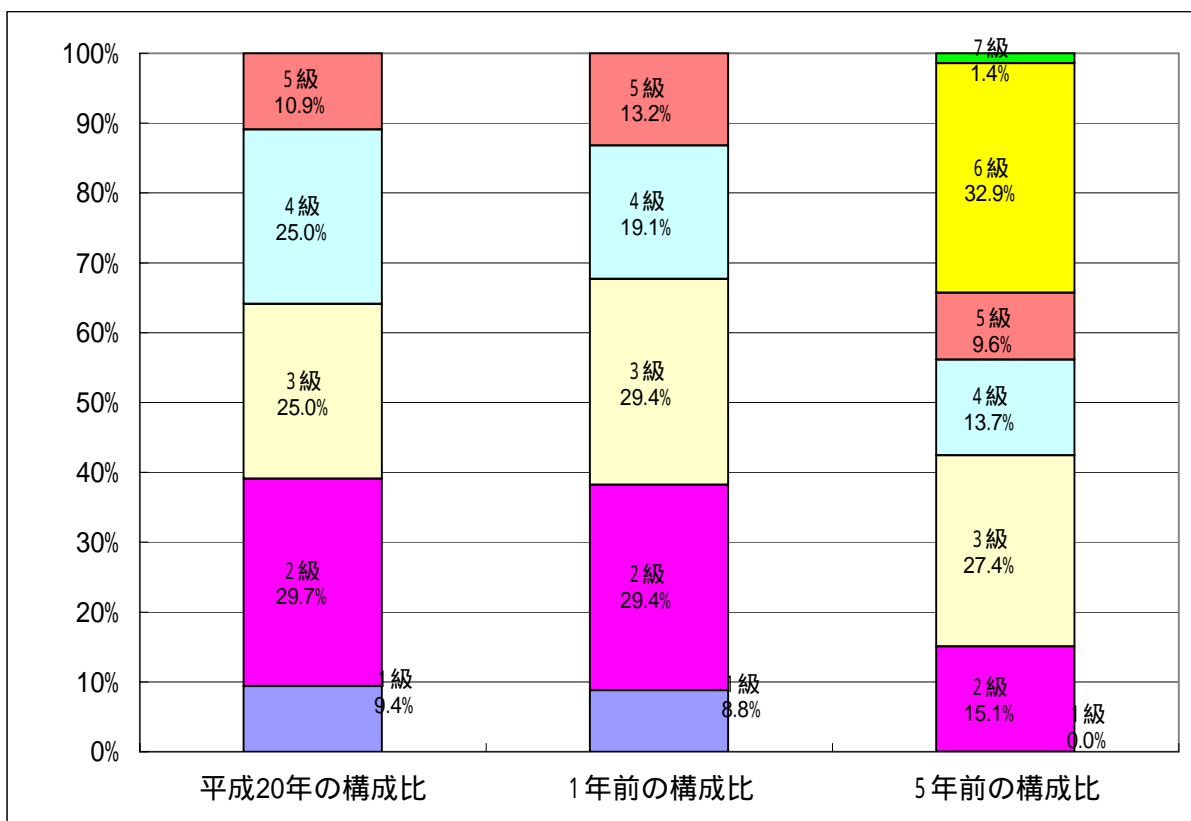
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
		人	%
5 級	課長職	7	10.9
4 級	課長、課長補佐、係長、主任職	16	25.0
3 級	係長職、主査職	16	25.0
2 級	主査職	19	29.7
1 級	主事職	6	9.4

(注) 1 高野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給への勤務成績反映の状況

勤務成績への反映は行っていない。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

高野町		国	
1人当たり平均支給額(19年度)		-	
1,386 千円			
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当 3 月分	勤勉手当 1.5 月分	期末手当 3 月分	勤勉手当 1.5 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 無し		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(参考) 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務実績への反映は行っていない。

##### (2) 退職手当(20年4月1日現在)

高野町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 610 千円 21,474 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度(支給率)
本町は支給対象地域外	0 人	0 %	0 %
	人	%	%

(注) 国の制度(支給率)の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

##### (4) 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		1,860 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		64,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		17.6 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	消防職員	消防署に勤務する職員	月額1,200円
消防業務手当	消防職員	消防署に勤務する職員	月額6,200円
救急救命士手当	消防職員	消防署に勤務する職員	月額3,000円
救急出動手当	消防職員及び富貴支所職員	消防署、富貴支所に勤務する職員	1回200円
火災等非常出動手当	消防職員	消防署に勤務する職員	1回300円
死体処理手当	業務に従じた職員	業務に従じた職員	1回7,000円

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	10,188 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	108 千円
支給実績(18年度決算)	8,001 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	96 千円

(6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 1人つき 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末) 5,000円	同		13,937 千円	200,800 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合 家賃 -12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円×1/2×(家賃-23,000円) 持家居住者 新築・購入から5年間 2,500円	同		2,969 千円	116,800 円
通勤手当	交通機関支給限度額 50,000円 交通用具使用者 2km以上～5km未満…月額2,000円 5km以上～10km未満…月額4,100円 10km以上～15km未満…月額6,500円 15km以上～20km未満…月額8,900円 20km以上～25km未満…月額11,300円 25km以上～…月額13,700円	異	交通機関支給限度額 55,000円 交通用具使用者 5km未満…月額2,000円 5km以上～10km未満…月額4,100円 10km以上～15km未満…月額6,500円 15km以上～20km未満…月額8,900円 20km以上～25km未満…月額11,300円 25km以上～30km未満…月額13,700円 30km以上～35km未満…月額16,100円 35km以上～40km未満…月額18,500円 40km以上～45km未満…月額20,900円 45km以上～50km未満…月額21,800円 50km以上～55km未満…月額22,700円 55km以上～60km未満…月額23,600円 60km以上～…月額24,500円	5,843 千円	85,300 円
管理職手当	課長職 20,000円			2,640 千円	181,900 円
休日勤務手当	1時間あたり給与額に100分の125～100分の150の範囲内	同		- 千円	- 円
宿日直手当	1日あたり 日直昼150円 休日4,200円 宿直4,200円			894 千円	63,500 円
寒冷地手当	4級地(高野町に居住している職員にたいして支給。) 世帯主であり3人以上の扶養 39,600円(年額) 世帯主であり1人又は2人の扶養 33,000円(年額) 世帯主であり扶養親族なし 19,800円(年額) その他の職員 14,200円(年額)	異	4級地 毎年11月～翌年3月までの毎月 世帯主であり扶養親族のある職員 17,800円(月額) 世帯主であり扶養親族のない職員 10,200円(月額) その他の職員 7,360円(月額)	1,713 千円	23,400 円
児童手当	3歳未満の児童 一律月額10,000円 3歳以上の児童 第1子 月額5,000円 第2子 月額5,000円 第3子 月額10,000円 対象0歳から小学校6学年終了時まで	同		2,610 千円	63,600 円

5 特別職の報酬等の状況(20年4月1日現在)

区分	給料	料	額	等
給料	市町村長	630,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 340,000 円
	副市町村長	540,000	円	705,000 円 / 346,000 円
報酬	議長	250,000	円	395,000 円 / 120,000 円
	副議長	200,000	円	310,000 円 / 93,300 円
	議員	180,000	円	290,000 円 / 79,600 円
期末手当	市町村長	(20年度支給割合)	3.0	月分
	副市町村長	(20年度支給割合)	3.0	月分
退職手当	市町村長	(算定方式) 給料月額等×43.3/100		(支給時期) 任期満了時
	副市町村長	給料月額等×25.8/100		任期満了時

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

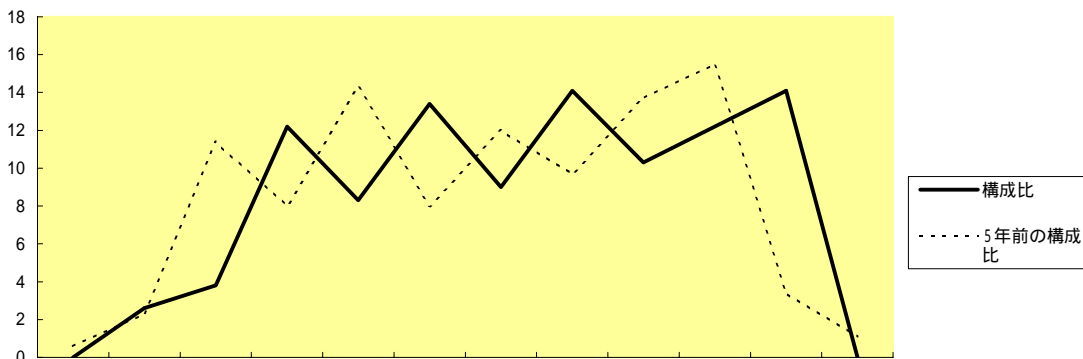
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成19年	平成20年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	23	23	0	
		税務	5	5	0	
		農林水産	3	3	0	
		商工	5	2	-3	組織・機構の改革に伴う減
		土木	9	8	-1	退職者不補充による減
		民生	18	16	-2	退職者不補充による減
		衛生	7	7	0	
	小計	72	66	-6	(参考:人口1万人当たり職員数 75.7人)	
	特別行政部門	教育	17	17	0	
		消防	20	21	1	新規採用による増
小計		37	38	1		
普通会計		109	104	-5	(参考:人口1万人当たり職員数 93.5人)	
公営企業計等部門	病院	38	40	2	患者数に対して看護師数を国の基準に満たすための増	
	水道	4	4	0		
	下水道	3	3	0		
	その他	3	3	0		
	小計	48	50	2		
合計		157	154	3		
		[ 179 ]	[ 179 ]	[ 179 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0	2	11	14	14	21	14	22	16	17	22	0	153

### (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 170	人 145	人 25	% -14.7

(参考) 高野町における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成23年3月31日	145人

#### 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	数値目標
一般行政	職員数	81	76	72	66	63	61	61
	増減		5	4	7	3	19 (25%)	20
教育	職員数	17	18	17	17	18	17	17
	増減		1	1	0	1	1 (0%)	1
消防	職員数	20	20	20	21	21	20	20
	増減		0	0	1	0	1 (0%)	0
公営企業 等会計	職員数	52	49	48	50	48	47	47
	増減		3	1	2	2	5 (10%)	5
計	職員数	170	163	157	154	150	145	145
	増減		7	6	3	4	25 (15%)	25

(注) 1 計画期間は、平成18年～平成22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降減年までの職員像減数の累計を示す

#### 高野町定員適正化計画

##### 1. 職員定員適正化計画の基本的考え方

(1) 平成17年度から平成21年度までに職員定員を145人(15%)に削減することを目標とします。

(2) 数値目標の達成に向けての取り組み手法、退職者の不補充、退職勧奨、構造改革、公務効率の向上による適正な職員配置などによる。

##### 2. 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	計
一般行政	職員数	81	75	75	70	65	61	61
	増減		6	0	5	5	4	20
教育	職員数	17	17	17	17	17	17	17
	増減		0	0	0	0	0	0
消防	職員数	20	20	20	20	20	20	20
	増減		0	0	0	0	0	0
公営企業 等会計	職員数	52	52	52	51	48	47	47
	増減		0	0	1	3	1	5
計	職員数	170	164	164	158	150	145	145
	増減		6	0	6	8	5	25

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 病院事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 521,040	千円 -39,022	千円 231,965	% 44.5%	% 43.6

区分	職員数 A	給与費				1人当たり
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	給与費 A / B
19年度	36	千円 135,111	千円 47,613	千円 49,241	千円 231,965	千円 6,443

(参考)市町村平均 1人当たり給与費
千円 6,947

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は平成20年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
高野山病院(うち医師)	37.0 歳	448,175 円	1,251,668 円
高野山病院(うち看護師)	44.6 歳	310,615 円	476,262 円
高野山病院(うち事務職)	46.5 歳	343,316 円	482,937 円
団体平均(うち医師)	43.3 歳	565,450 円	1,314,681 円
団体平均(うち看護師)	37.3 歳	291,607 円	470,546 円
団体平均(うち事務職)	44.3 歳	355,301 円	549,136 円
事業者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
「事業者」区分については、町内に比較対象となる民間事業者がないため、空白としています。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

高野山病院		高野町(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(19年度)	1,401 千円	1人当たり平均支給額(19年度)	1,463 千円
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当	3 月分	期末手当	3 月分
勤勉手当	1.45 月分	勤勉手当	1.45 月分
(加算措置の状況)	職制上の段階、職務の級等による加算措置 無	(加算措置の状況)	職制上の段階、職務の級等による加算措置 無

##### イ 退職手当(20年4月1日現在)

高野山病院			高野町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	432 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	610 千円	21,474 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### ウ 地域手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
本町は支給対象地域外	0 %	0 人	0 %
	%	人	- %

##### エ 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	5,040 千円		
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	1,260,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度決算)	11 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
研究手当	医師	常勤職員	月額 70,000円 ~ 180,000円



オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	4,164 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	320 千円
支給実績(18年度決算)	4,581 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	327 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 1人につき 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末) 5,000円	同		千円 2,409	円 240,900
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合 家賃 -12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円×1/2×(家賃-23,000円) 持家居住者 新築・購入から5年間 2,500円	同		千円 1,687	円 187,444
通勤手当	交通機関支給限度額 50,000円 交通用具使用者 2km以上～5km未満…月額2,000円 5km以上～10km未満…月額4,100円 10km以上～15km未満…月額6,500円 15km以上～20km未満…月額8,900円 20km以上～25km未満…月額11,300円 25km以上～30km未満…月額13,700円 30km以上～35km未満…月額16,100円 35km以上～40km未満…月額18,500円 40km以上～45km未満…月額20,900円 45km以上～50km未満…月額21,800円 50km以上～55km未満…月額22,700円 55km以上～60km未満…月額23,600円 60km以上～…月額24,500円	異	交通機関支給限度額 55,000円 交通用具使用者 5km未満…月額2,000円 5km以上～10km未満…月額4,100円 10km以上～15km未満…月額6,500円 15km以上～20km未満…月額8,900円 20km以上～25km未満…月額11,300円 25km以上～30km未満…月額13,700円 30km以上～35km未満…月額16,100円 35km以上～40km未満…月額18,500円 40km以上～45km未満…月額20,900円 45km以上～50km未満…月額21,800円 50km以上～55km未満…月額22,700円 55km以上～60km未満…月額23,600円 60km以上～…月額24,500円	千円 2,797	円 215,154
管理職手当	医院長150,000円、副医院長30,000円、 薬局長10,000円、看護師長10,000円、 事務長20,000円			2,640 千円	528,000 円
休日勤務手当	1時間あたり給与額に100分の125～100分の150の範囲内	同		- 千円	- 円
宿直手当	1日あたり 日直昼150円 休日4,200円 宿直4,200円			23,884 千円	796,133 円
寒冷地手当	4級地(高野町に居住している職員にたいして支給) 世帯主であり3人以上の扶養 39,600円(年額) 世帯主であり1人又は2人の扶養 33,000円(年額) 世帯主であり扶養親族なし 19,800円(年額) その他の職員 14,200円(年額)	異	4級地 毎年11月～翌年3月までの毎月 世帯主であり扶養親族のある職員 17,800円(月額) 世帯主であり扶養親族のない職員 10,200円(月額) その他の職員 7,360円(月額)	千円 465	円 21,136
児童手当	3歳未満の児童 一律月額10,000円 3歳以上の児童 第1子 月額5,000円 第2子 月額5,000円 第3子 月額10,000円 対象0歳から小学校6学年終了時まで	同		650 千円	130,000 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	37人

平成23年4月1日現在における定員の数値目標

37人
-----

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分 部門	平成17年 計画前年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	（参考） 数値目標
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
減員		7	2	3	3		
増員		3	2	5	2		
差引		4	0	2	1		6
職員数	38	38	34	36	35		37

## 7 公営企業職員の状況

### (2) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 131,935	千円 -1,742	千円 29,448	% 22.3%	% 21.5

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給与	職員手当	期末、勤勉手当	計 B	
20年度	4	千円 16,275	千円 3,301	千円 6,443	千円 26,019	千円 6,505

(参考)市町村平均 1人当たり給与費
千円 6,873

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	49.3 歳	357,850 円	366,350 円
団体平均	42.6 歳	322,400 円	439,000 円
事業者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

「事業者」区分については、町内に比較対象となる民間事業がないため、空白としています。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

高野町水道事業会計		高野町(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(19年度)	1,609 千円	1人当たり平均支給額(19年度)	1,463 千円
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当 3 月分	勤勉手当 1.45 月分	期末手当 3 月分	勤勉手当 1.45 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 なし		職制上の段階、職務の級等による加算措置 なし	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(20年4月1日現在)

高野町水道事業会計			高野町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	25,512 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### ウ 地域手当(20年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
本町は支給対象地域外	0 %	0 人	%

##### エ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	180 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	18 千円
支給実績(18年度決算)	39 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	7 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 1人につき 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円  特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末) 5,000円	同		千円  918	円  306,000
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合 家賃 -12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円×1/2×(家賃-23,000円) 持家居住者 新築・購入から5年間 2,500円	同		千円  264	円  264,000
通勤手当	交通機関支給限度額 50,000円 交通用具使用者 2km以上～5km未満…月額2,000円 5km以上～10km未満…月額4,100円 10km以上～15km未満…月額6,500円 15km以上～20km未満…月額8,900円 20km以上～25km未満…月額11,300円 25km以上～30km未満…月額13,700円 30km以上～35km未満…月額16,100円 35km以上～40km未満…月額18,500円 40km以上～45km未満…月額20,900円 45km以上～50km未満…月額21,800円 50km以上～55km未満…月額22,700円 55km以上～60km未満…月額23,600円 25km以上～…月額13,700円	異	交通機関支給限度額 55,000円 交通用具使用者 5km未満…月額 2,000円 5km以上～10km未満…月額 4,100円 10km以上～15km未満…月額 6,500円 15km以上～20km未満…月額 8,900円 20km以上～25km未満…月額 11,300円 25km以上～30km未満…月額 13,700円 30km以上～35km未満…月額 16,100円 35km以上～40km未満…月額 18,500円 40km以上～45km未満…月額 20,900円 45km以上～50km未満…月額 21,800円 50km以上～55km未満…月額 22,700円 55km以上～60km未満…月額 23,600円 60km以上～…月額 24,500円	千円  24	円  24,000
管理職手当	課長20,000円			- 千円	- 円
休日勤務手当	1時間あたり給与額に100分の125～100分の150の範囲内	同		- 千円	- 円
宿日直手当	1日あたり 日直昼150円 休日4,200円 宿直4,200円			158 千円	159,000 円
寒冷地手当	4級地(高野町に居住している職員に対して支給) 世帯主であり3人以上の扶養 39,600円(年額) 世帯主であり1人又は2人の扶養 33,000円(年額) 世帯主であり扶養親族なし 19,800円(年額) その他の職員 14,200円(年額)	異	4級地 毎年11月～翌年3月までの毎月 世帯主であり扶養親族のある職員 17,800円(月額) 世帯主であり扶養親族のない職員 10,200円(月額) その他の職員 7,360円(月額)	107 千円	27,000 円
児童手当	3歳未満の児童 一律月額10,000円 3歳以上の児童 第1子 月額5,000円 第2子 月額5,000円 第3子 月額10,000円 対象0歳から小学校6学年終了時まで	同		140 千円	140,000 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	4.5人

イ 平成23年4月1日現在における定員の数値目標

4.5人
------

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	平成17年 計画前年	平成18年 1年目	平成19年 2年目	平成20年 3年目	平成21年 4年目	平成22年 5年目	(参考) 数値目標
	減員		0	0	0	0	0
増員		1	0	0	0	0	
差引		1	0	0	0	0	
職員数	5	4	4	4	4	4	